

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	17,396,135	16,892,429	実質収支比率	7.1	4.8			
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	16,782,299	16,400,596	経常収支比率	93.5	91.9			
						首都	×	歳入歳出差引	613,836	491,833	(1)	(97.1)	(96.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,940	121,974	標準財政規模	7,710,545	7,775,512			
						中部	×	実質収支	549,896	369,859	財政力指数	0.39	0.39			
人口	平成27年国調(人)	27,336	産業構造 (5)		過疎	×	単年度収支	180,037	-64,080	公債費負担比率	15.4	16.5				
	平成22年国調(人)	28,984			山振	×	積立金	188,645	221,107	健全化判断比率						
	増減率 (%)	-5.7			低開発		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (7)	令02.01.01(人)	25,945	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発		積立金取崩し額	190,214	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	25,780	第1次	1,258	1,426	指数表選定		実質単年度収支	178,468	157,027	実質公債費比率	9.6	9.0			
	平31.01.01(人)	26,292		9.1	10.2						将来負担比率	58.9	68.5			
	うち日本人(人)	26,132	第2次	3,442	3,544			基準財政収入額	2,502,161	2,561,334	資金不足比率 (4)					
	増減率 (%)	-1.3		25.0	25.3			基準財政需要額	6,671,544	6,604,774						
うち日本人(%)	-1.3	第3次	9,078	9,065			標準税収入額等	3,170,217	3,241,304							
面積 (km ²)	126.41		65.9	64.6			経常経費充当一般財源等	7,332,184	7,184,308							
人口密度 (人/km ²)	216					歳入一般財源等	9,180,185	8,942,736								
世帯数 (世帯)	9,214															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,037,971	12,652,608					
	市区町村長	1	7,680		一般職員	197	583,120	2,960	うち公的資金	8,759,923	9,117,552					
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,445,396	3,467,551					
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	101,393	101,271					
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,172,344	3,173,913					
	議会議員	14	3,100		合計	199	590,946	2,970	減債基金	1,113,493	1,258,981					
						ラスパイレズ指数			95.3	その他特定目的基金	4,160,799	2,876,086				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	嬉野市国民健康保険特別会計	(7)	嬉野市水道事業会計	(8)	嬉野市農業集落排水特別会計	(11)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(20)	嬉野市土地開発公社					
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(6)	嬉野市後期高齢者医療特別会計			(9)	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(12)	杵藤地区広域市町村圏組合							
(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計					(10)	嬉野市浄化槽特別会計	(13)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)							
(4)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計							(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合							
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(16)	佐賀県市町総合事務組合							
								(17)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)							
								(18)	佐賀県西部広域環境組合							
								(19)	佐賀西部広域水道企業団							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,642,346	15.2	2,642,346	35.0	普通税	2,565,554	97.1	11,995	
地方譲与税	110,241	0.6	110,241	1.5	法定普通税	2,565,554	97.1	11,995	
利子割交付金	2,270	0.0	2,270	0.0	市町村民税	1,064,902	40.3	11,995	
配当割交付金	7,160	0.0	7,160	0.1	個人均等割	44,648	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,775	0.0	3,775	0.0	所得割	911,499	34.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,280	1.8	-	
地方消費税交付金	463,626	2.7	463,626	6.1	法人税割	60,475	2.3	11,995	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,219,508	46.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,216,146	46.0	-	
自動車取得税交付金	13,036	0.1	13,036	0.2	軽自動車税	102,846	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	178,298	6.7	-	
自動車税環境性能割交付金	4,086	0.0	4,086	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	36,904	0.2	36,904	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	13,165	0.1	13,165	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,513	0.0	1,513	0.0	目的税	76,792	2.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	609	0.0	609	0.0	法定目的税	76,792	2.9	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	21,617	0.1	21,617	0.3	入湯税	76,792	2.9	-	
地方交付税	4,702,820	27.0	4,251,603	56.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,251,603	24.4	4,251,603	56.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	451,217	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	7,986,264	45.9	7,535,047	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,132	0.0	3,132	0.0	合計	2,642,346	100.0	11,995	
分担金・負担金	229,423	1.3	-	-					
使用料	50,720	0.3	3,983	0.1					
手数料	217,259	1.2	-	-					
国庫支出金	2,184,987	12.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0					
都道府県支出金	1,287,356	7.4	-	-					
財産収入	21,004	0.1	8,073	0.1					
寄附金	3,050,951	17.5	-	-					
繰入金	777,639	4.5	-	-					
繰越金	491,833	2.8	-	-					
諸収入	352,542	2.0	219	0.0					
地方債	742,725	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	288,725	1.7	-	-					
歳入合計	17,396,135	100.0	7,550,754	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率 現・計 (%) 年	合計 98.5	87.2
	市町村民税 98.7	95.3
	純固定資産税 98.1	78.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,830,365	実質収支	28,552
下水道	539,599	再差引収支	-21,079
上水道	28,837	加入世帯数(世帯)	3,457
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,761
交通	-	被保険者 1人当り	108
国民健康保険	288,136	保険税(料)収入額	108
その他	973,793	国庫支出金	-
		保険給付費	439

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	145,590	0.9	-	145,590	
総務費	4,556,682	27.2	27,965	1,280,018	
民生費	5,316,285	31.7	255,314	2,300,936	
衛生費	1,152,591	6.9	5,636	795,455	
労働費	10,447	0.1	-	447	
農林水産業費	910,245	5.4	241,072	639,048	
商工費	495,679	3.0	47,699	185,402	
土木費	965,424	5.8	539,295	604,058	
消防費	694,979	4.1	234,733	481,905	
教育費	971,855	5.8	194,525	701,263	
災害復旧費	131,818	0.8	-	17,454	
公債費	1,430,704	8.5	-	1,414,773	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,782,299	100.0	1,546,239	8,566,349	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,685,474	39.8	4,108,907	4,096,741	52.3
人件費	2,046,731	12.2	1,890,767	1,878,910	24.0
うち職員給	1,049,912	6.3	988,567	-	-
扶助費	3,208,039	19.1	803,367	803,058	10.2
公債費	1,430,704	8.5	1,414,773	1,414,773	18.0
元利償還金	1,430,704	8.5	1,414,773	1,414,773	18.0
うち元金	1,357,362	8.1	1,342,556	1,342,556	17.1
うち利子	73,342	0.4	72,217	72,217	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,418,768	50.2	4,068,948	3,235,443	41.3
物件費	2,952,507	17.6	1,014,992	885,217	11.3
維持補修費	14,558	0.1	12,149	12,149	0.2
補助費等	1,603,015	9.6	1,254,680	914,977	11.7
うち一部事務組合負担金	786,496	4.7	772,887	651,171	8.3
繰出金	1,801,528	10.7	1,592,282	1,420,985	18.1
積立金	1,825,305	10.9	192,730	-	-
投資・出資金・貸付金	221,855	1.3	2,115	2,115	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,678,057	10.0	388,494	-	-
うち人件費	23,523	0.1	23,523	-	-
普通建設事業費	1,546,239	9.2	371,040	-	-
うち補助	935,417	5.6	92,082	-	-
うち単独	557,422	3.3	271,183	-	-
災害復旧事業費	131,818	0.8	17,454	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,782,299	100.0	8,566,349	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和元年度 数量関係等

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various revenue types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, income, expenditure, and various revenue types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support with columns for entity name, management status, and various financial metrics.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

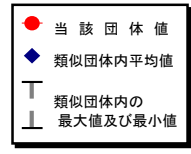
Table showing public debt and liability status with columns for category, ratio, and year.

将来負担の状況

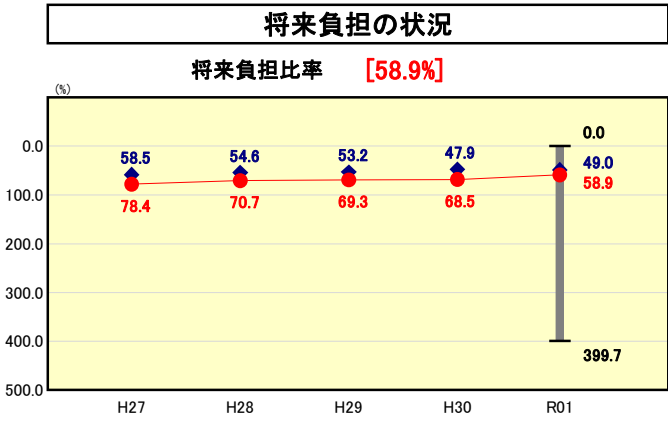
Table showing future liability status with columns for category, ratio, and year.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,945	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,780	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	17,396,135	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	16,782,299	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1	
実質収支	549,896	千円	(年度毎)	H30 - 1 R01 - 1	
標準財政規模	7,710,545	千円			
地方債現在高	12,037,971	千円			



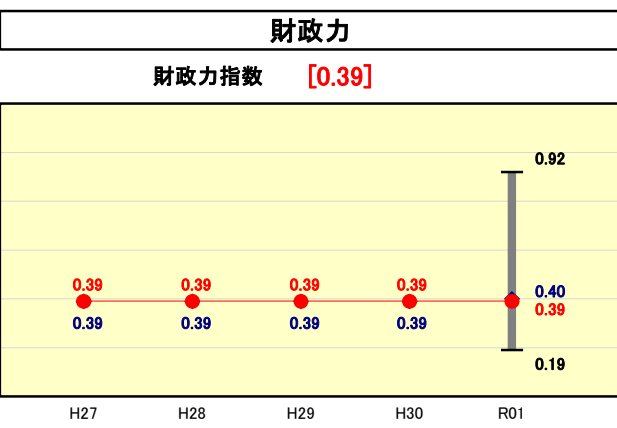
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 70/128 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析欄

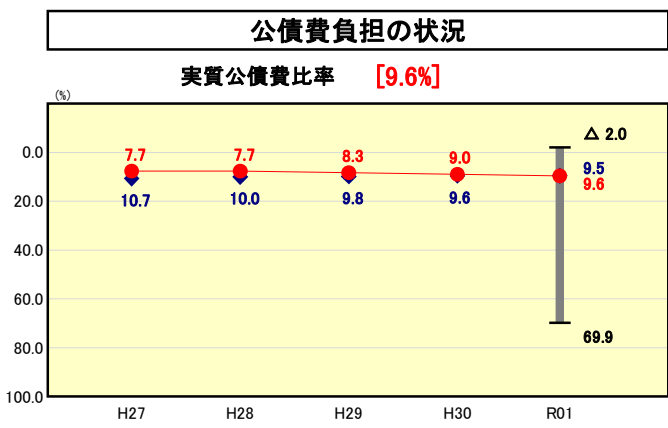
前年度の中央体育館及び市民センター建設等の大型事業に伴う借入金
 の増加に加え、新幹線嬉野温泉駅周辺整備の本格実施による事業経費
 の増加及び土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、
 将来負担比率は類似団体に比べやや高い状態にある。この傾向は駅周
 辺整備事業の完了まで継続する見込みであるため、財政調整基金及び
 減債基金の積立てによる充当可能財源の増並びに地方債発行の抑制な



類似団体内順位 54/128 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

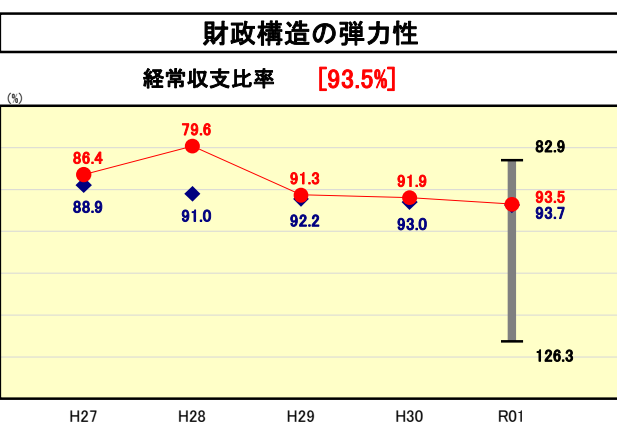
財政力指数は類似団体平均値と同程度で推移している。令和元年度の
 収入面については、たばこ税は減少したが、固定資産税の増加等が主
 な要因で地方税収入は微増となった。しなしながら、依然として県内
 他市町と比べ低く、徴収率の向上に取り組んでいるものの、更なる対
 策が課題となっている。需要面は増加傾向にあるため、今後も税収の
 増加を図るとともに、引き続き、企業誘致や交流人口の増加対策に積



類似団体内順位 64/128 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

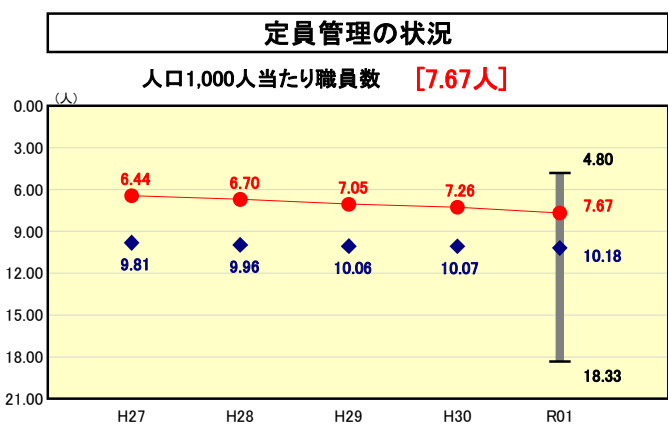
利率の高い地方債の償還が進んだことや、交付税措置率の高い合併特
 例債の有効活用により類似団体平均を下回っていたが、令和元年度は、
 公営企業及び一部事務組合の地方債償還金に対する繰入金等の増によ
 り比率は上昇した。今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大型
 投資的事業により比率の上昇が見込まれるため、引き続き、起債の抑
 制や有利な地方債の活用を努め水準を抑えていく。



類似団体内順位 55/128 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

経常収支比率の分析欄

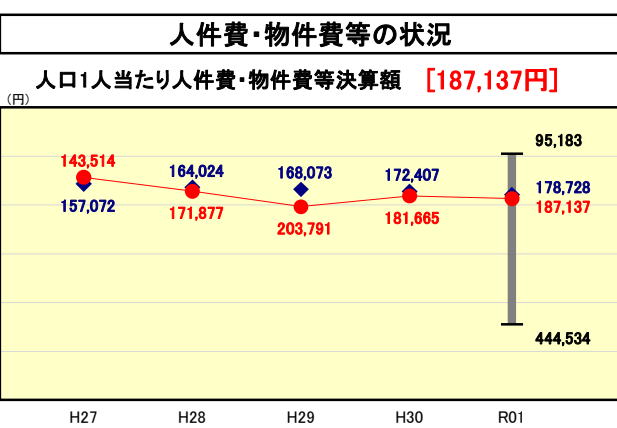
平成28年度はふるさと応援寄付金の積立方法を変更したことにより、
 一時的に大幅な改善となったものの、次年度以降は、類似団体と同程
 度の値となっている。
 公債費は償還が進んだことにより減少したが、当面10億円程度の支出
 が予定されており、扶助費については増加傾向にあるため、義務的経
 費は高い水準で推移することが見込まれる。今後は、事務事業の優先



類似団体内順位 17/128 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

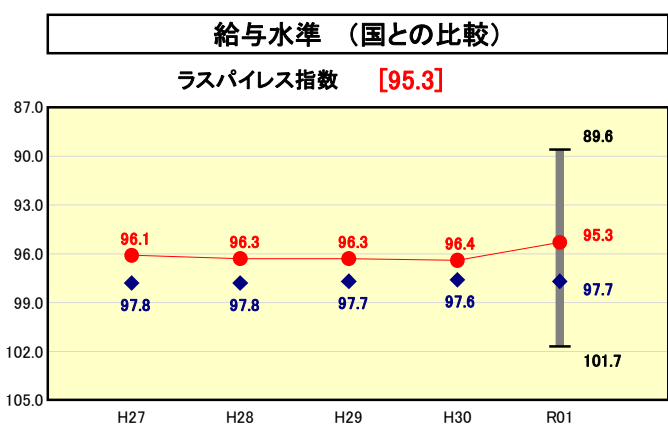
合併後の定員適正化計画（退職者の1/2補充）の実施（平成28年度ま
 で実施）により職員数は減少し、類似団体の数値を大きく下回ってい
 る。今後は住民サービスを低下させることがないように人員を確保し
 つつ、業務委託や業務効率化手法の導入等により、引き続き人員の適
 正化を進めていく。



類似団体内順位 72/128 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件
 費が要因となっている。
 人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施に
 より抑制を図ってきた。しかしながら令和元年度においては、新規採
 用者が退職者を上回ったことにより増加している。
 物件費については、平成27年度以降、ふるさと応援寄附金の返礼品に



類似団体内順位 14/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の適正な運用により類似団体と比較して低く、また県内でも
 最低水準である。今後は、人事評価制度の本格的な導入により、成果
 による給与配分にも取り組む必要がある。

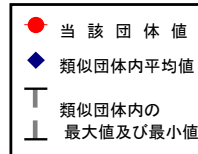
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

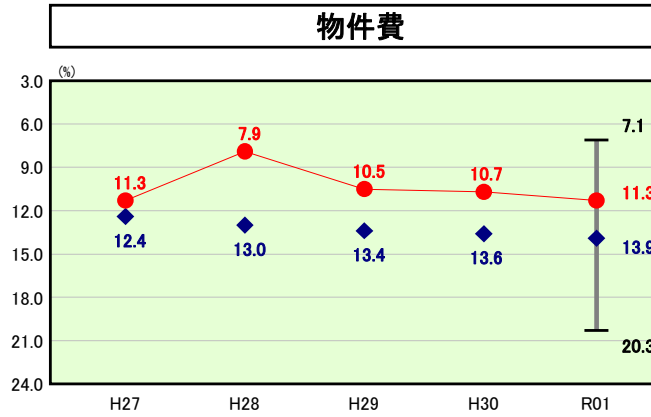
佐賀県嬉野市

経常収支比率の分析

人口	25,945	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,780	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	17,396,135	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	16,782,299	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1	
実質収支	549,896	千円	(年度毎)	H30 - 1 R01 - 1	
標準財政規模	7,710,545	千円			
地方債現在高	12,037,971	千円			

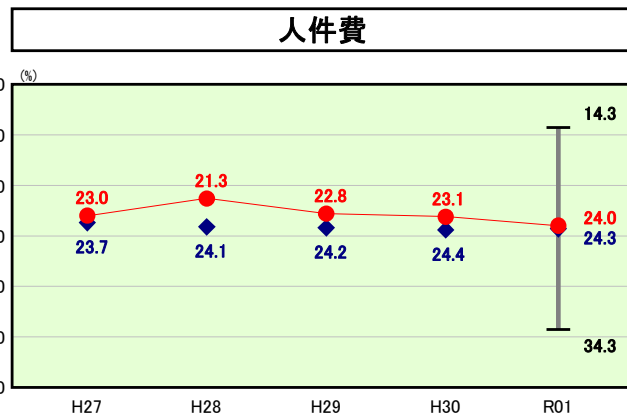


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



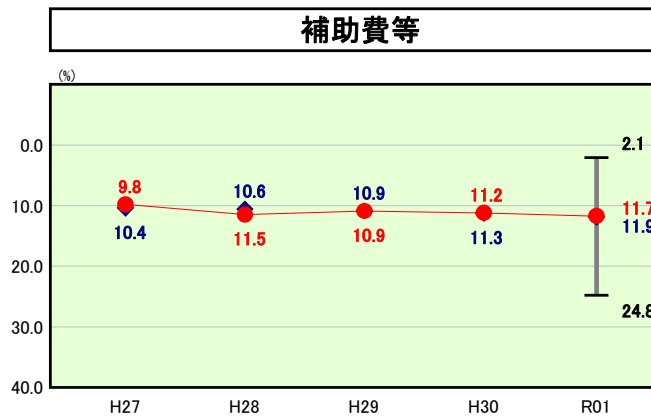
類似団体内順位 26/128 全国平均 15.0 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、平成27年度までは類似団体の平均値程度であり、平成28年度はふるさと応援寄附金の繰入等により改善した。次年度以降も平均値より低い数値で推移し、令和元年度は前年度比0.6%増となった。今後も経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、物件



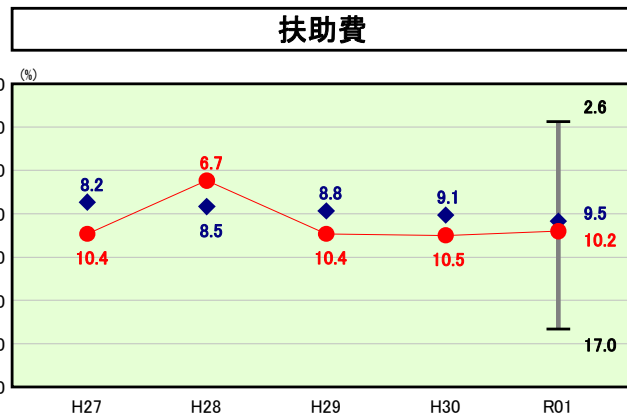
類似団体内順位 61/128 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

人件費の分析欄
 職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少したが、平成29年度から平成30年度は横ばいで推移し、令和元年度は増加となった。また、非常勤職員等は増加傾向にある。住民サービスの向上、働き方改革が求められる中、これ以上の職員数の削減は厳しい面があるため、今後は



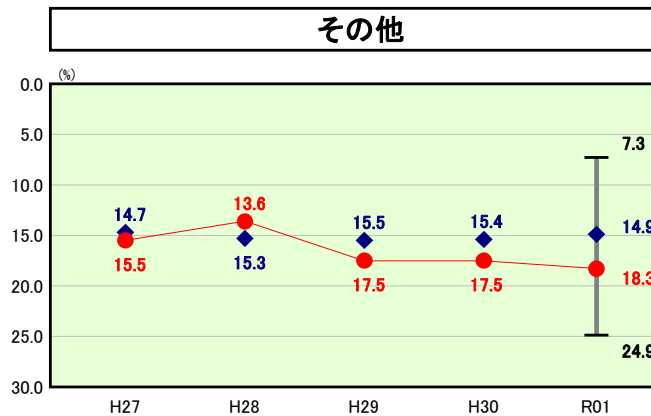
類似団体内順位 70/128 全国平均 10.3 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率については、平成28年度はごみ処理等の一部事務組合への負担金が多額になっていることなどが要因で平均値を上回っているが、次年度以降は、類似団体平均と同程度の数値で推移している。今後も負担金や各種団体等への補助金交付について、事業内容を適正に判断し、見直



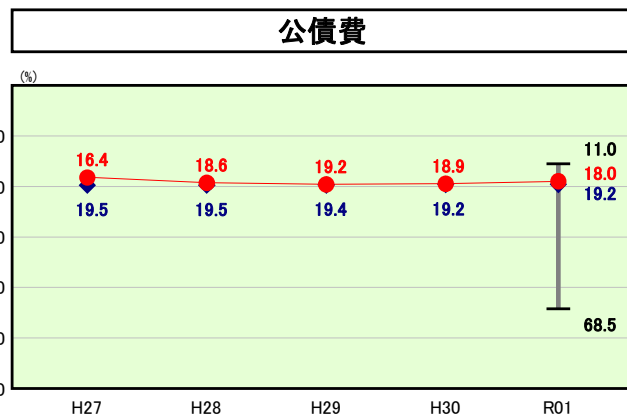
類似団体内順位 82/128 全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

扶助費の分析欄
 平成28年度は、ふるさと応援寄附金の繰入等により大きく改善しているが、次年度以降は例年と同程度の数値となった。類似団体平均を上回っている要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大型の精神病院などが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費等の負担が大き



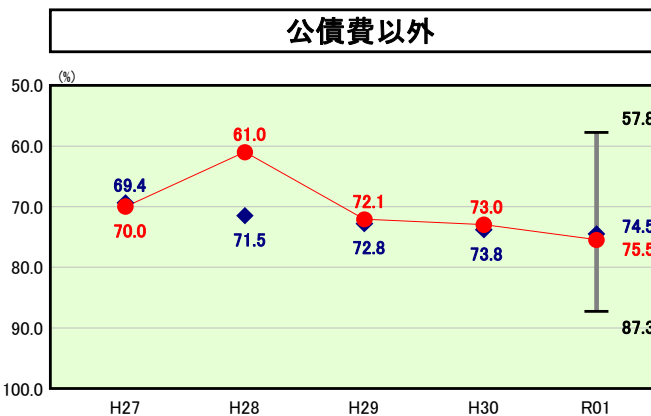
類似団体内順位 107/128 全国平均 13.1 佐賀県平均 14.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。その中でも下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金が多額となっている。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健



類似団体内順位 57/128 全国平均 16.5 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄
 令和元年度については、前年度と比較し市債の償還が進んだことにより公債費は減少した。数値は類似団体平均より低い水準で推移しているが、今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業が予定されているため、補助事業や基金を有効かつ適正に活用することで公債費の縮減に努



類似団体内順位 69/128 全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

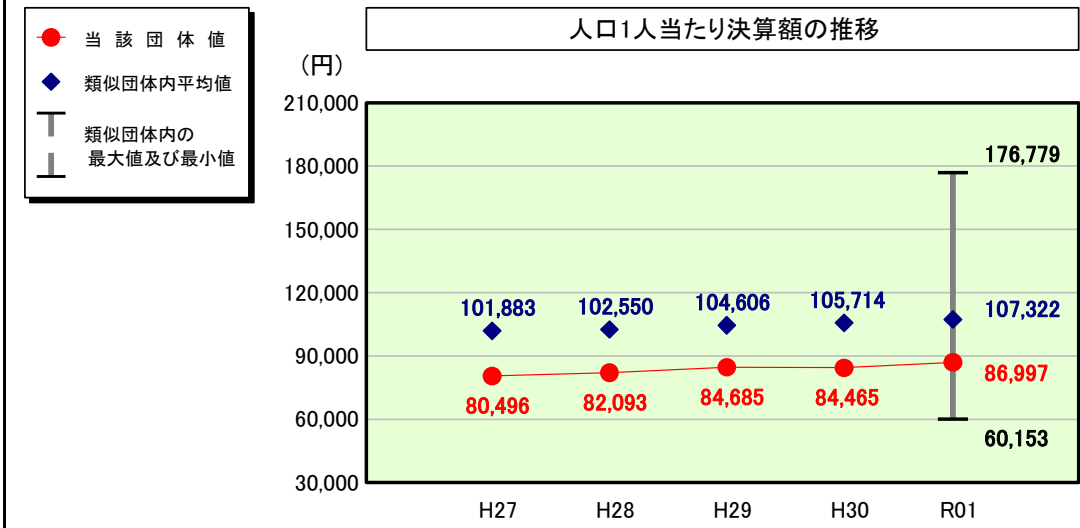
公債費以外の分析欄
 平成28年度はふるさと応援寄附金の多額の繰入等により一時改善したものの、次年度以降については、繰入額が減少したため、例年並みの数値となった。今後も、医療費や各種社会保障等の自然増による扶助費の増加が見込まれる。そのため、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

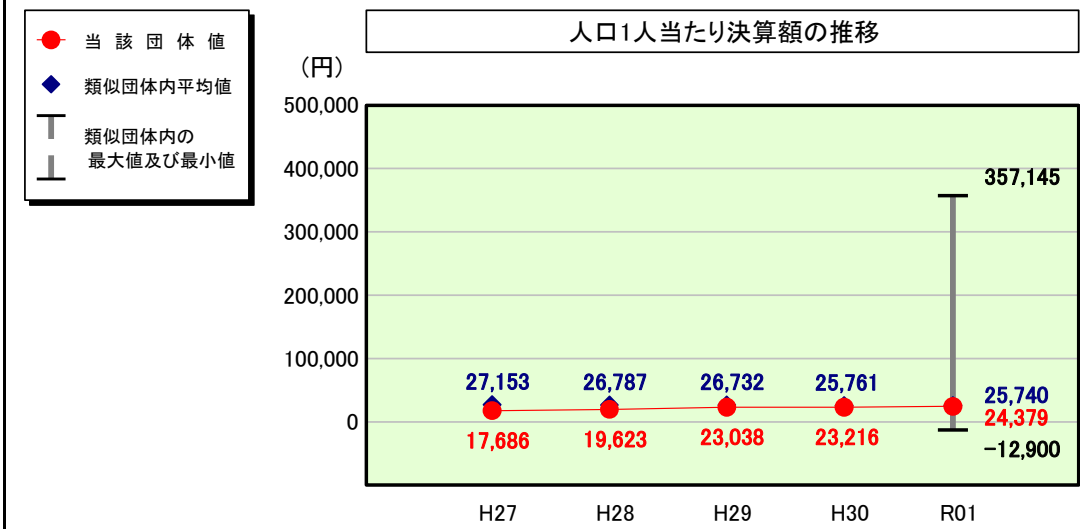
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,046,731	78,887	90,613	12.9
賃金(物件費)	18,745	722	7,525	90.4
一部事務組合負担金(補助費等)	288,245	11,110	9,582	15.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,955	2,388	4,182	42.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,523	907	2,331	61.1
退職金	182,060	7,017	8,270	15.2
合計	2,257,139	86,997	107,322	18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	10.18	2.51
ラスパイレス指数	95.3	97.7	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

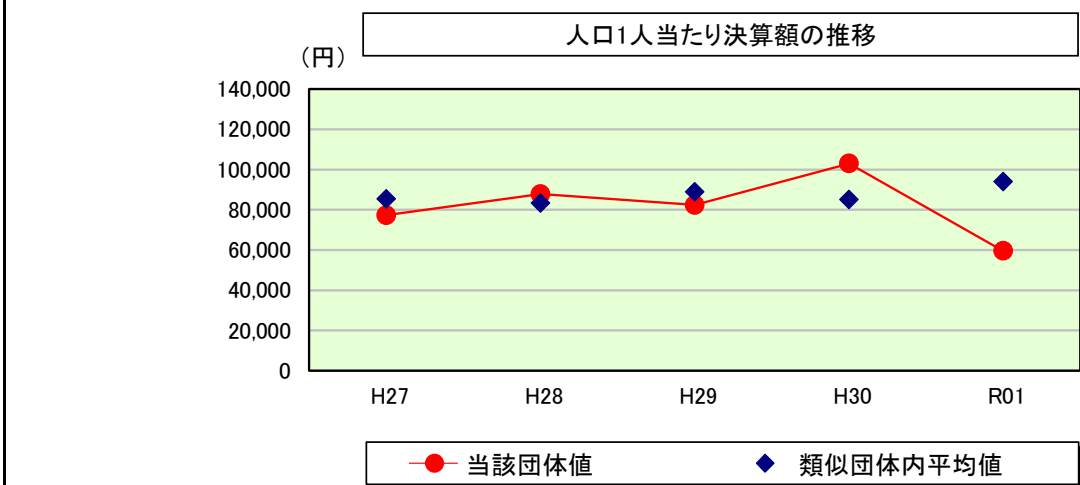


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,430,704	55,144	67,619	18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	447,673	17,255	17,835	3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,969	4,431	2,401	84.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38	1	732	99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	15,931	614	3,806	83.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,344,947	51,838	59,049	12.2
合計	632,506	24,379	25,740	5.3

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,110,859	77,298	34.0	85,459	19.8	14.2
うち単独分	715,032	26,184	27.9	44,378	2.6	25.3
H28	2,373,167	87,830	13.6	83,280	2.5	16.1
うち単独分	778,685	28,819	10.1	43,123	2.8	12.9
H29	2,197,315	82,358	6.2	88,968	6.8	13.0
うち単独分	650,457	24,380	15.4	45,482	5.5	20.9
H30	2,708,386	103,012	25.1	85,173	4.3	29.4
うち単独分	956,083	36,364	49.2	43,913	3.4	52.6
R01	1,546,239	59,597	42.1	94,081	10.5	52.6
うち単独分	557,422	21,485	40.9	48,949	11.5	52.4
過去5年間平均	2,187,193	82,019	8.7	87,392	1.9	6.8
うち単独分	731,536	27,446	5.0	45,169	1.6	6.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

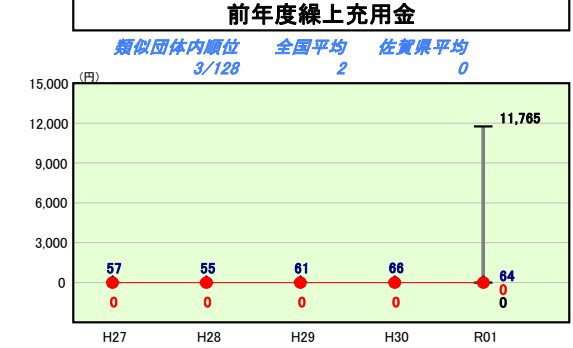
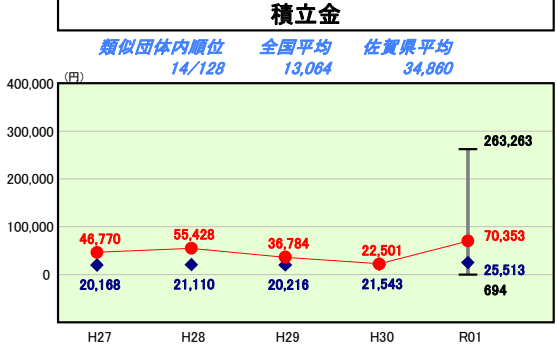
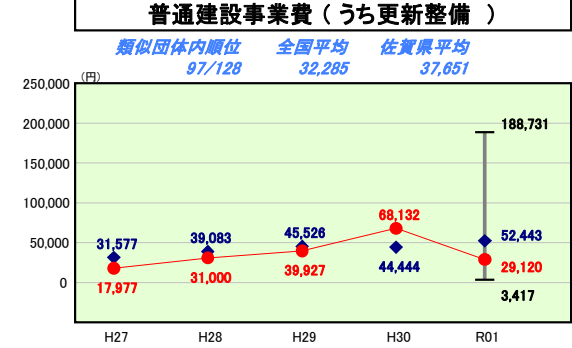
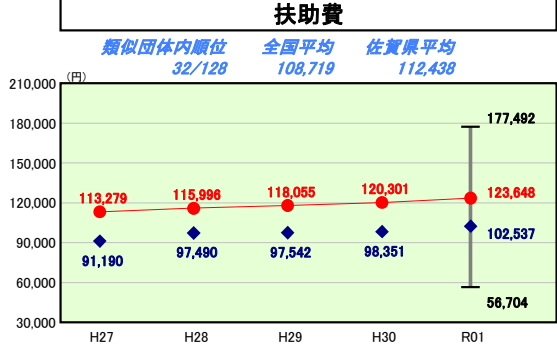
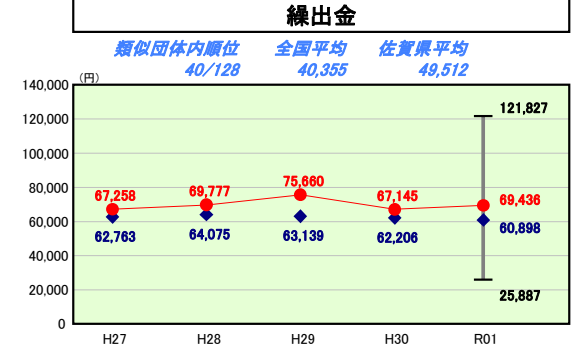
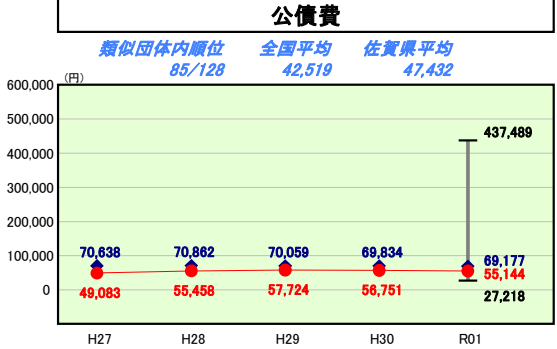
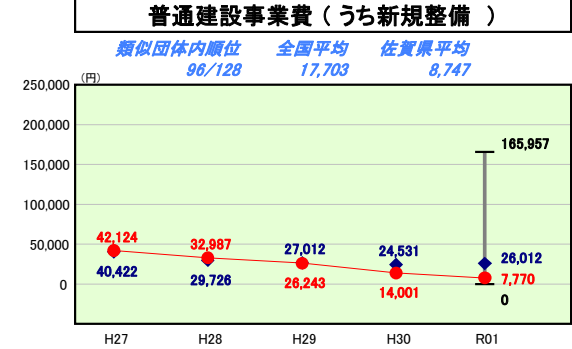
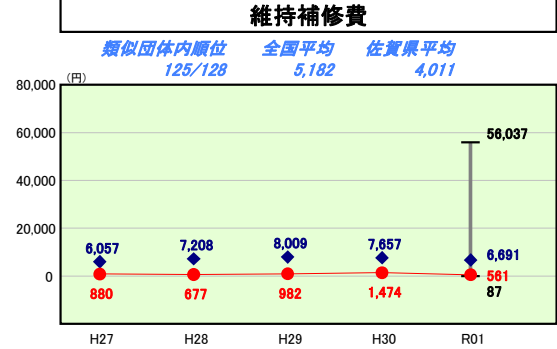
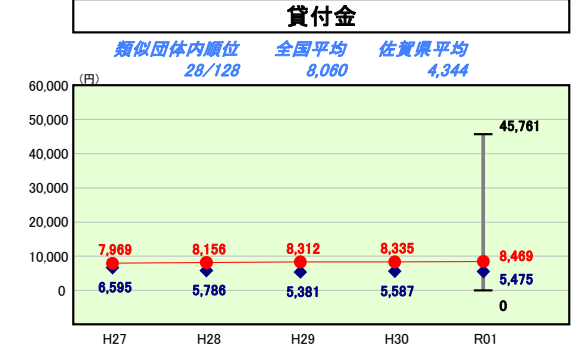
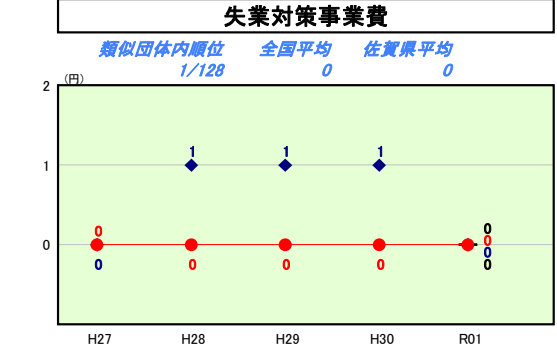
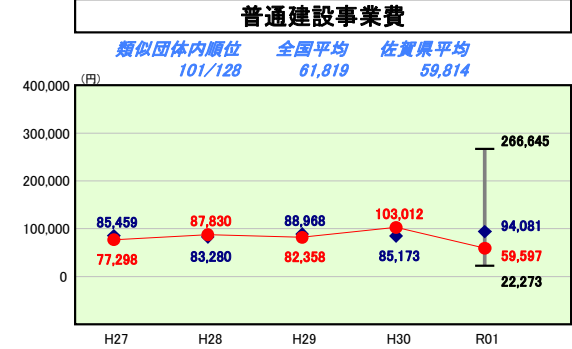
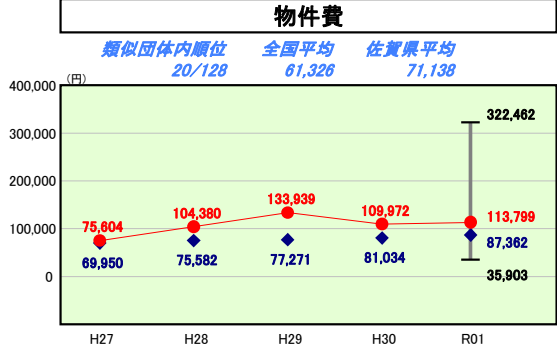
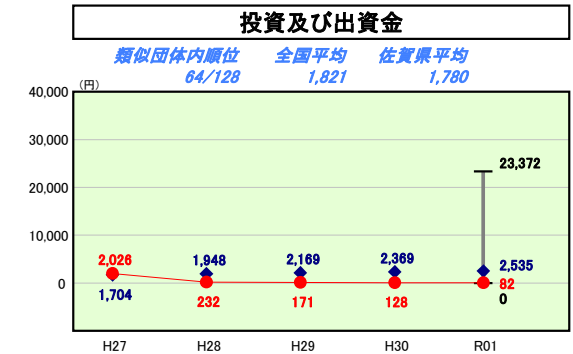
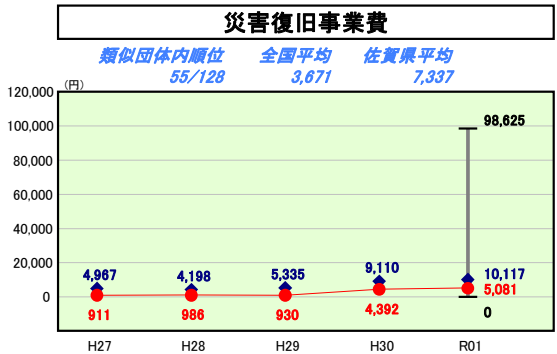
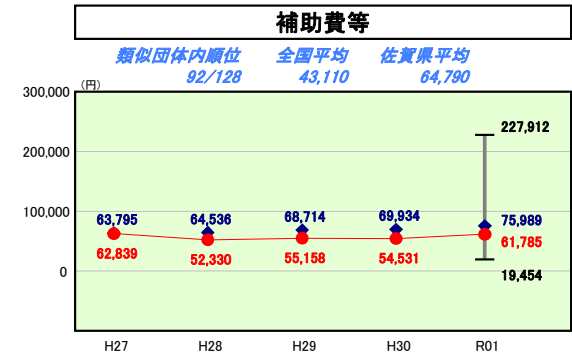
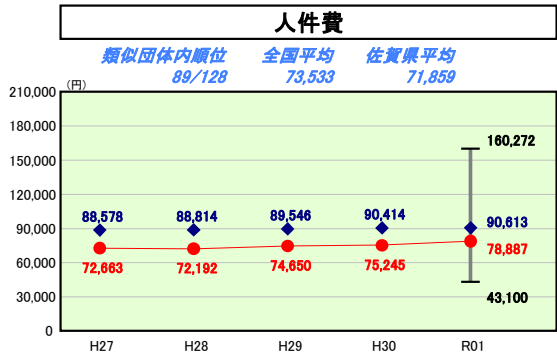
令和元年度

佐賀県嬉野市

人口	25,945人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,780人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.41k㎡	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	17,396,135千円	将来負担比率	58.9 %
歳出総額	16,782,299千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1
実質収支	549,896千円	(年度毎)	H30 - 1 R01 - 1
標準財政規模	7,710,545千円		
地方債現在高	12,037,971千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

類似団体平均と比較して低い値となっている主な項目は、人件費、維持補修費、普通建設事業費、公債費となっている。その一方、高い値となっている主な項目は物件費、扶助費、積立金である。

人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の実施により抑制されている。普通建設事業費については、前年度に中央体育館及び市民センター建設工事が完了し減少した。公債費については、新規の起債の抑制などにより縮減に努めている。今後は新幹線嬉野駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業が控えているため、補助事業や基金等を適正に活用することで、引き続き、公債費の縮減を図っていく。

一方、物件費については、ふるさと応援寄附金の増加に伴い、返礼に係る経費が大きくなっている。今後もふるさと応援寄附金が同程度で推移すれば、物件費も高い値で推移することが見込まれる。扶助費については、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

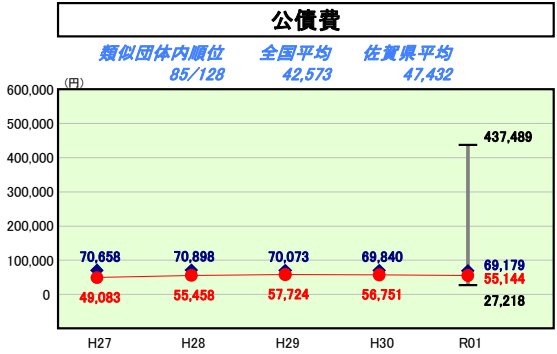
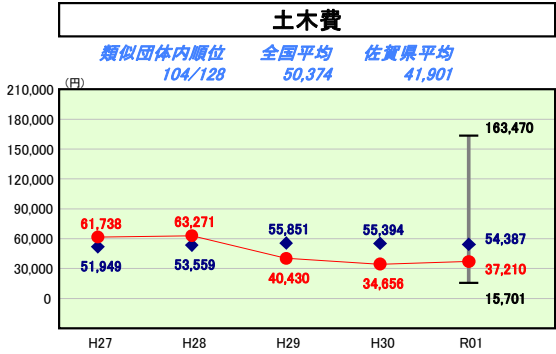
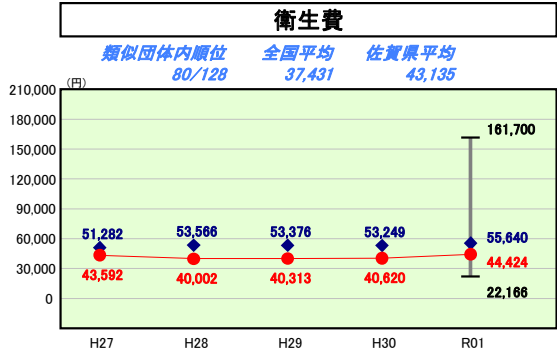
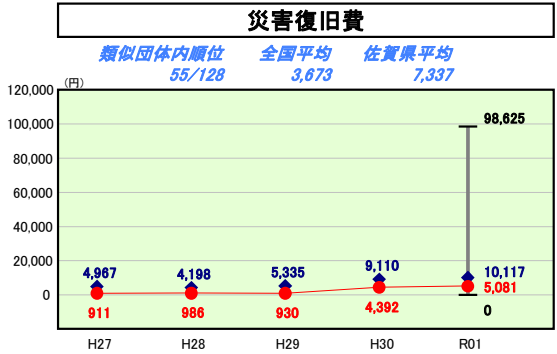
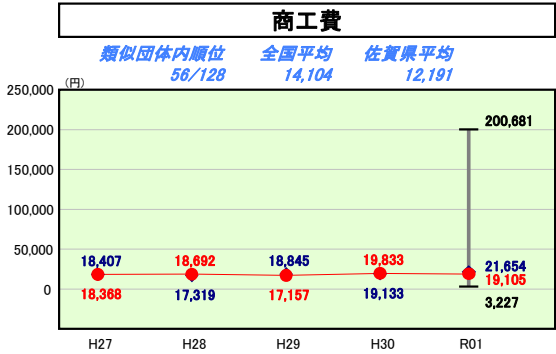
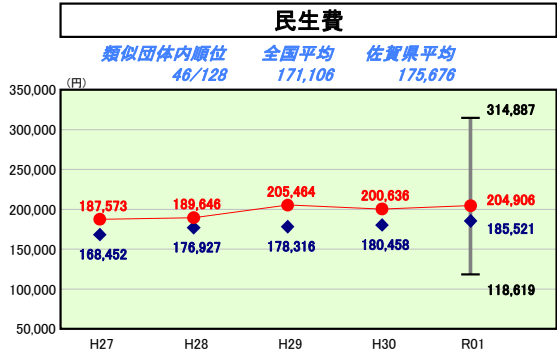
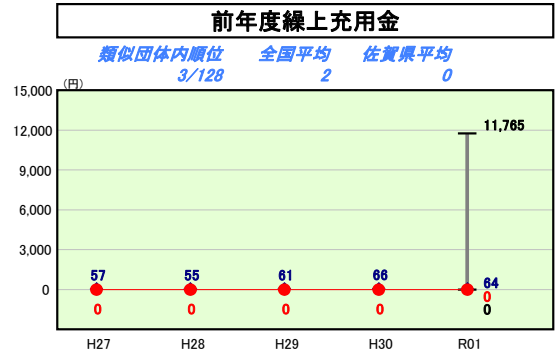
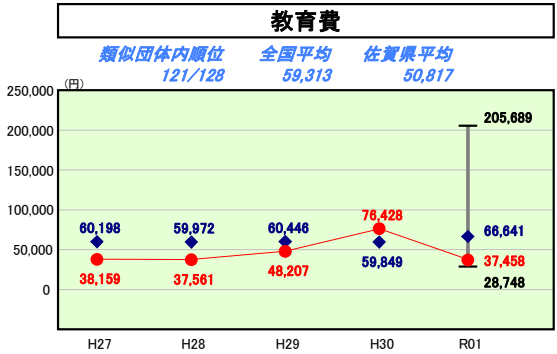
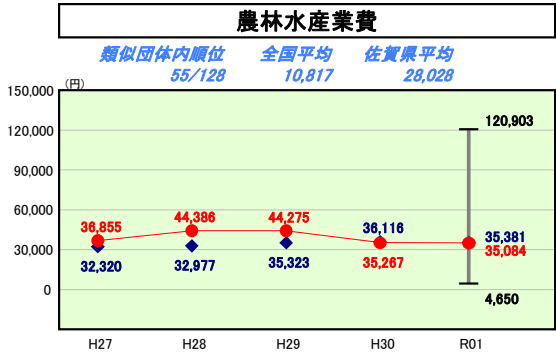
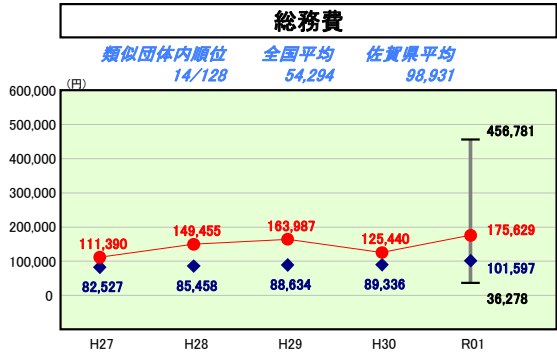
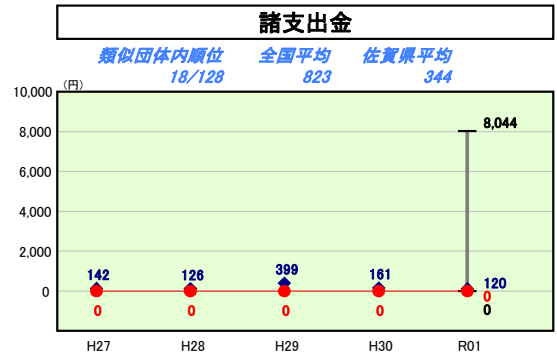
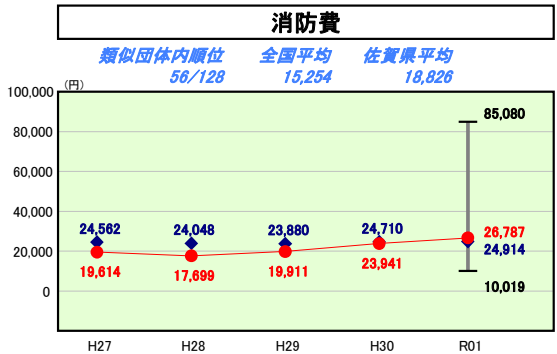
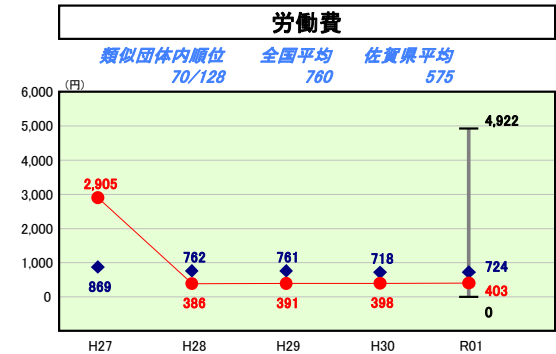
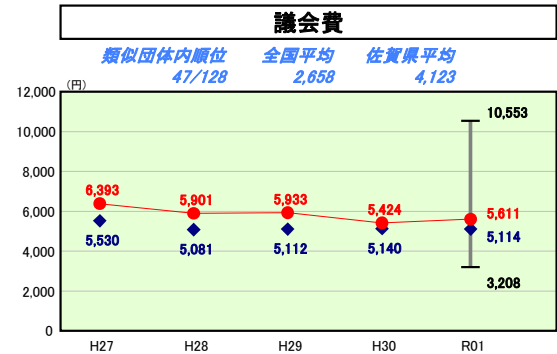
令和元年度

佐賀県嬉野市

人口	25,945人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,780人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	126.41 km ²	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	17,396,135千円	将来負担比率	58.9 %
歳出総額	16,782,299千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1
実質収支	549,896千円	(年度毎)	H30 - 1 R01 - 1
標準財政規模	7,710,545千円		
地方債現在高	12,037,971千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



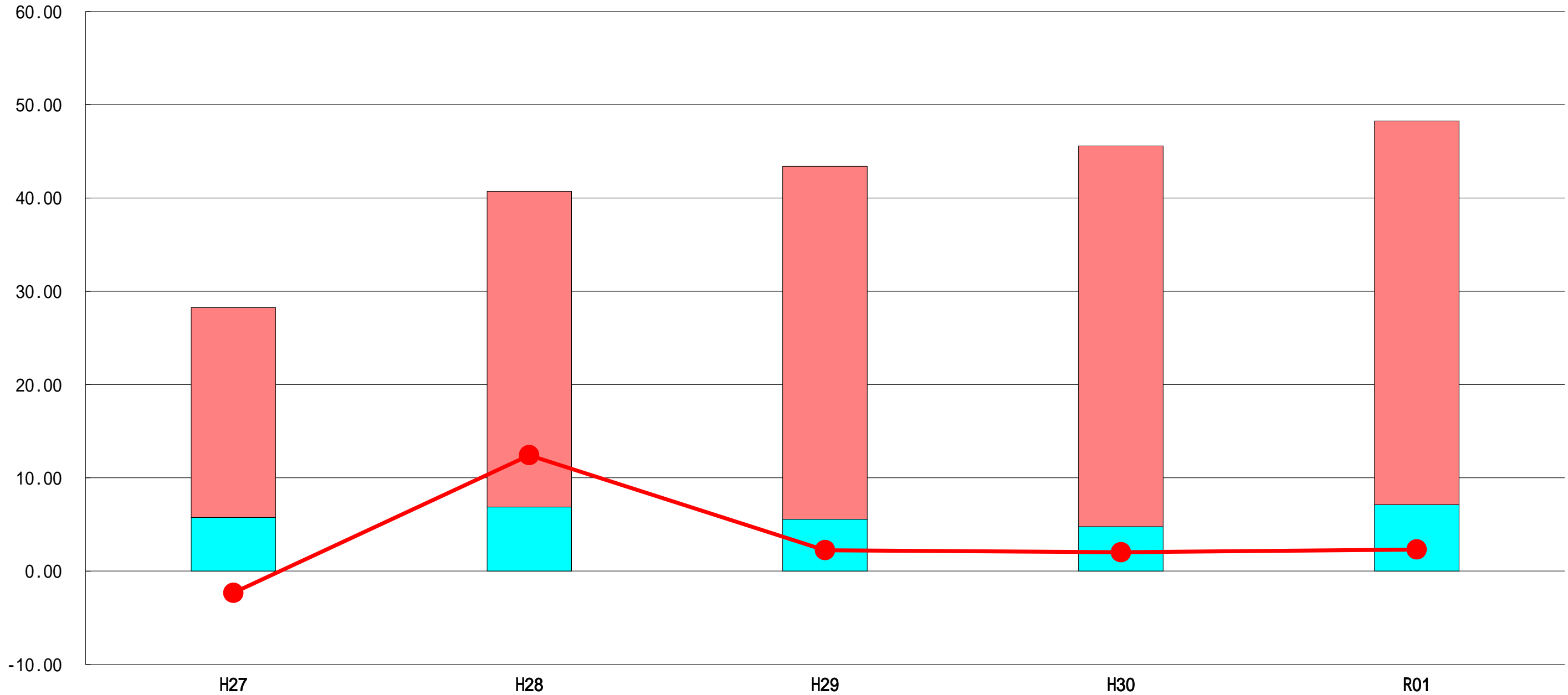
目的別歳出の分析概
 類似団体平均と比較すると、議会費、総務費、民生費の数値が高くなっている。一方、衛生費、公債費については低い値で推移している。
 民生費の数値が高い要因として、周辺地域の医療の核となっている医療センターや大規模な精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費助成を実施していることが挙げられる。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の更なる適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。また、総務費の数値が高くなっている要因については、ふるさと応援寄附金の返礼に係る経費が大きいためであり、当寄附金が同程度で推移すれば、この傾向は継続することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		22.49	33.84	37.84	40.82	41.14
 実質収支額		5.76	6.87	5.56	4.76	7.13
 実質単年度収支		2.33	12.42	2.24	2.02	2.31

分析欄

財政調整基金については、平成30年度の決算剰余金の1/2を下回らない金額を積み立てたが、取崩し額も同程度あり31.7億円となった。今後は合併特例期間の終了による普通交付税の削減や、嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格的な実施に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。

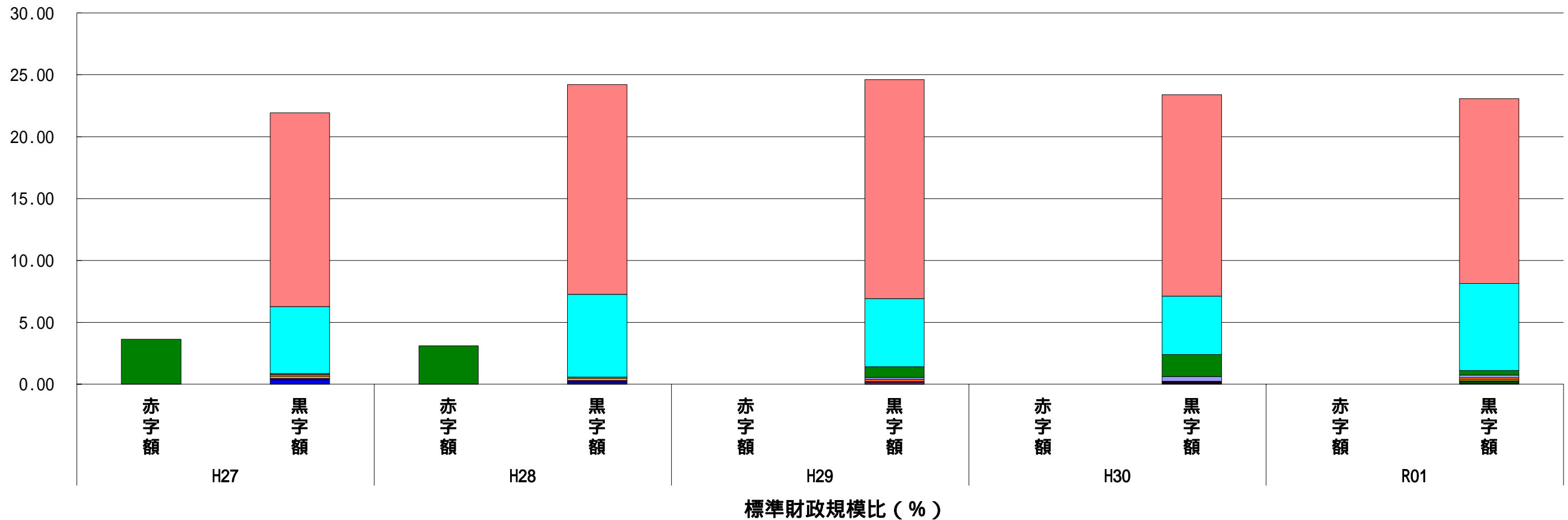
実質収支比率については、平成30年度は、予算に対して決算時に歳入・歳出が大きく乖離することがないように取り組んだことにより、5%を下回った。しかしながら、令和元年度は、歳出予算に対する未執行額が増加したことにより悪

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和元年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比(%)



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
嬉野市水道事業会計		15.66	16.96	17.69	16.28	14.94
一般会計		5.40	6.68	5.50	4.71	7.03
嬉野市国民健康保険特別会計		3.64	3.11	0.87	1.79	0.37
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計		0.09	0.00	0.16	0.38	0.21
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		0.14	0.11	0.16	0.04	0.15
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計		0.14	0.14	0.01	0.01	0.10
嬉野市農業集落排水特別会計		0.12	0.12	0.11	0.06	0.09
嬉野市浄化槽特別会計		0.03	0.03	0.08	0.07	0.08
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.35	0.18	0.03	0.06	0.11

分析欄

令和元年度の連結実質赤字比率は、引き続きすべての会計で黒字となった。今後も各会計が独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

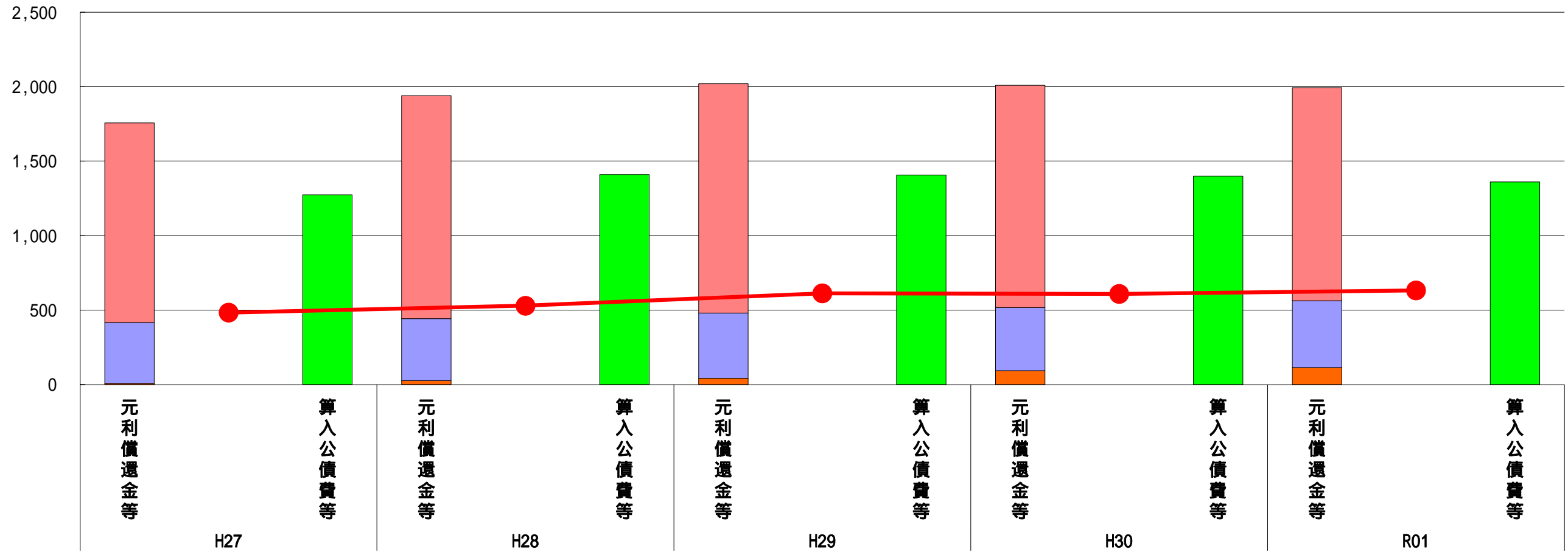
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		1,340	1,498	1,540	1,492	1,431
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		408	415	437	423	448
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	27	43	94	115
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		1,274	1,410	1,407	1,400	1,361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		483	530	613	609	633

分析欄

令和元年度の元利償還金については、学校教育施設等整備事業債及び地方道路等整備事業債の償還が進んだことによる利子分の減により、61百万円減少した。また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合の借入金の償還金増により、21百万円増加した。算入公債費等は地方債償還費への算入額の減により39百万円の減少した。実質公債費比率については、元利償還金等(分子)は増加したが、臨時財政対策債発行可能額の減

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

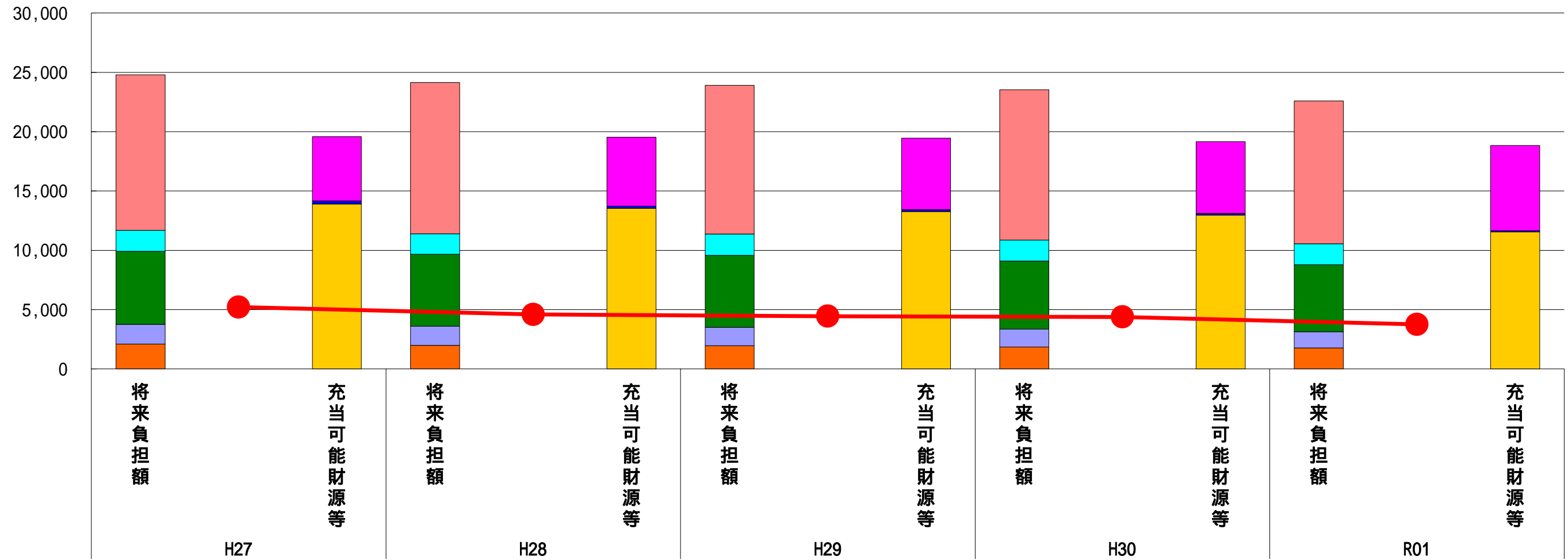
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

令和元年度

佐賀県嬉野市



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,098	12,744	12,527	12,672	12,046
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,767	1,720	1,803	1,765	1,767
	公営企業債等繰入見込額		6,165	6,067	6,071	5,749	5,646
	組合等負担等見込額		1,662	1,607	1,542	1,508	1,366
	退職手当負担見込額		2,094	1,994	1,964	1,844	1,770
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,410	5,814	6,037	6,052	7,195
	充当可能特定歳入		262	195	158	127	101
	基準財政需要額算入見込額		13,903	13,527	13,263	12,978	11,546
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,211	4,596	4,448	4,382	3,752

分析欄

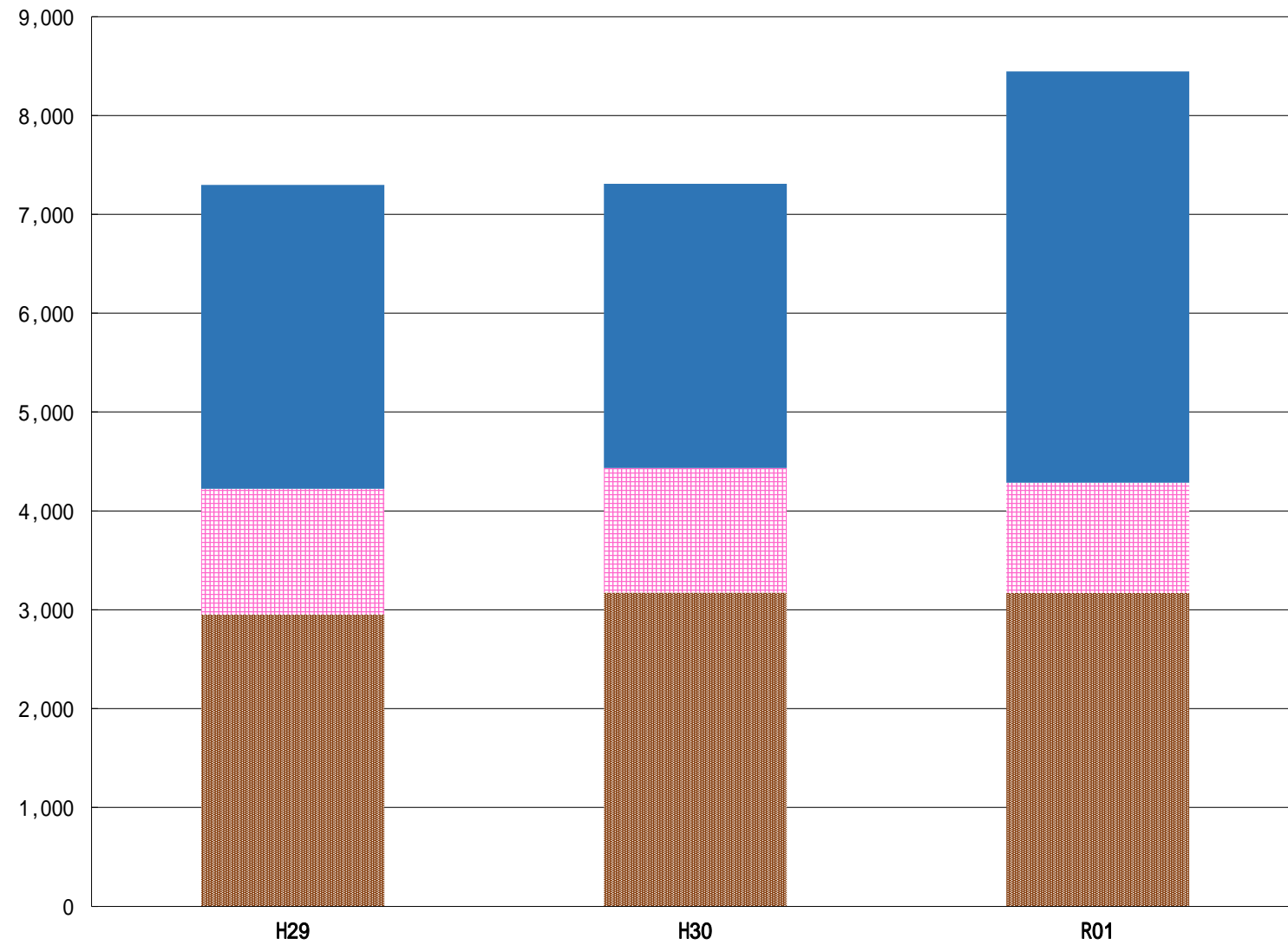
将来負担比率の分子は、地方債の償還額が新規起債額より多く地方債現在高が減少したほか、公営企業債等繰入見込み額、一部事務組合の地方債残高が減少したため、将来負担額は944百万円減少した。また充当可能財源も基準財政需要額算入見込額等の減により314百万円の減となったため、将来負担比率の分子は減少している。

今後は、地方債の計画的な借入や新幹線駅周辺整備事業に関しては、補助事業等を有効に活用し、先行取得用地を早期に買い戻すことなど、将来負担額の軽減を図る。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,953	3,174	3,172
減債基金		1,271	1,259	1,113
その他特定目的基金		3,073	2,876	4,161
ふるさと応援寄附金基金		545	323	1,598
合併振興基金		1,389	1,389	1,385
地域づくり推進事業基金		416	417	417
公共施設建設基金		238	239	239
地域福祉基金		214	214	214
基金残高合計		7,296	7,309	8,447

令和元年度

佐賀県嬉野市

基金全体

（増減理由）

基金全体では、ふるさと応援寄附金の増に伴い、ふるさと応援寄附金基金が増加したことが主な要因で、1,138百万円の増となった。

（財政調整基金：1.5百万円の減。減債基金：145百万円の減。その他特定目的基金：1,285百万円の増）

（今後の方針）

今後は、合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り基金の積み増しに努め、財政の安定化を図っていく。

財政調整基金

（増減理由）

地方財政法第7条第1項の規定に基づき、平成30年度の決算剰余金の1/2を下回らない額を積立てたが、取崩額が190百万円あり、1.5百万円の減となった。

（今後の方針）

合併特例期間の終了による普通交付税の減額や、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り積み増しに努める。

減債基金

（増減理由）

地方債の償還に備え、令和元年度は9.6百万円の積立てを行ったが、償還財源として155百万円の取崩しを行ったため、146百万円減少した。

（今後の方針）

地方債残高は平成30年度の中央体育館及び市民センター等大型事業の借入に伴い増加している。今後は、新幹線嬉野温泉駅周辺事業などの大型事業も本格化するため、可能な限り積み増しに努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと応援寄附金基金：多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進

合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興

地域づくり推進事業基金：地域づくり推進事業を円滑に推進

公共施設建設基金：公共施設の建設資金

地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進

（増減理由）

ふるさと応援寄附金：令和元年度分の基金積立金(寄附受入額－経費)は1,598百万円。令和元年度繰入金(平成30年度積立金)は323百万円。差引1,275百万円の減となった。

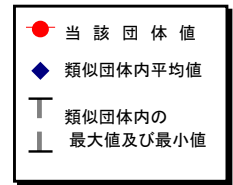
合併振興基金：令和元年度は4.4百万円の積立てを行っているが、令和元年度事業へ8百万円を充当したため微減となった。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

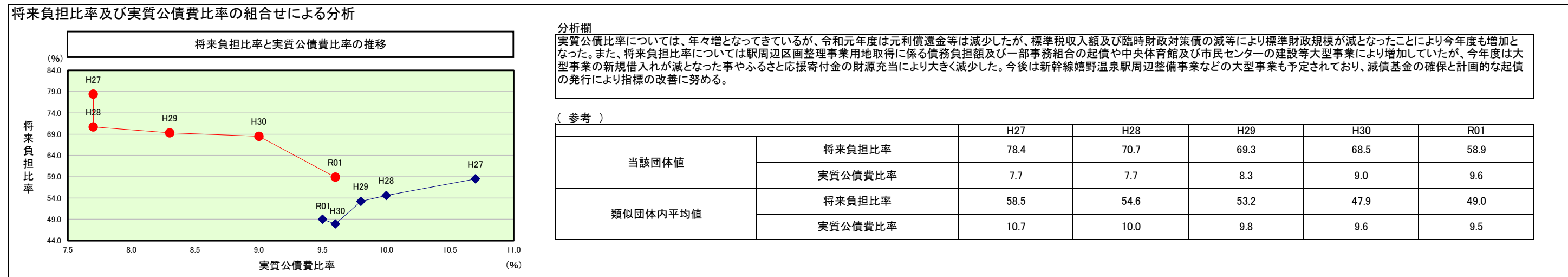
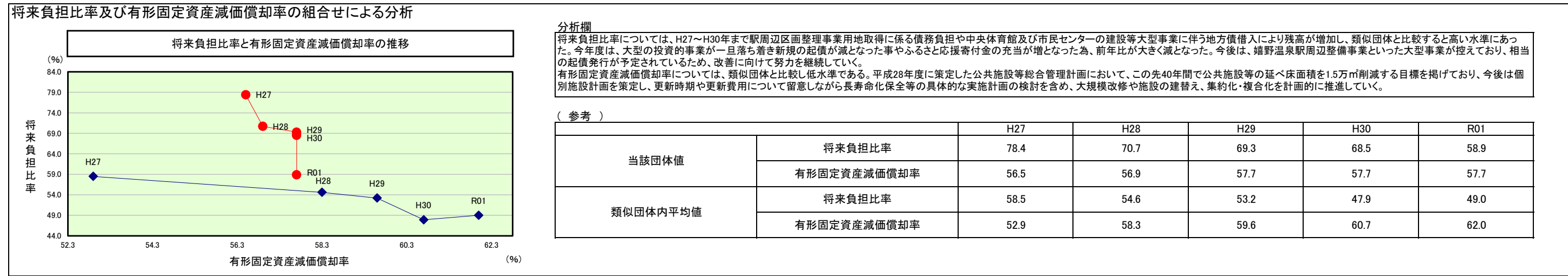
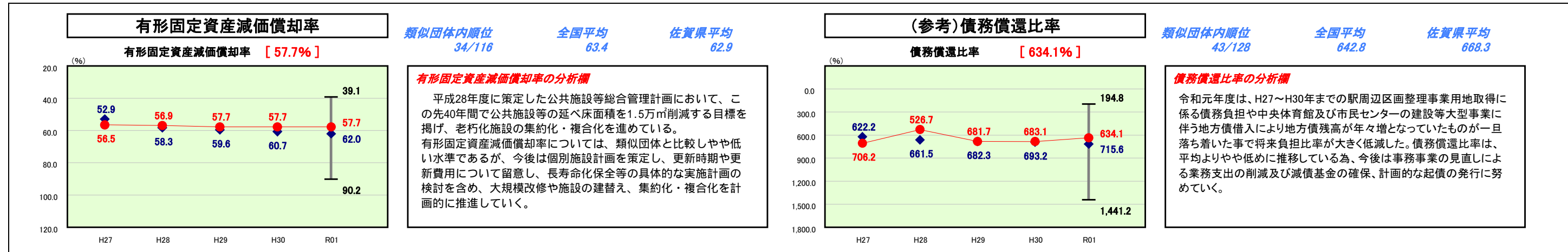
令和元年度

佐賀県嬉野市

人口	25,945人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,780人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	17,396,135	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	16,782,299	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1	
実質収支	549,896	千円	(年度毎)	H30 - 1 R01 - 1	
標準財政規模	7,710,545	千円			
地方債現在高	12,037,971	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

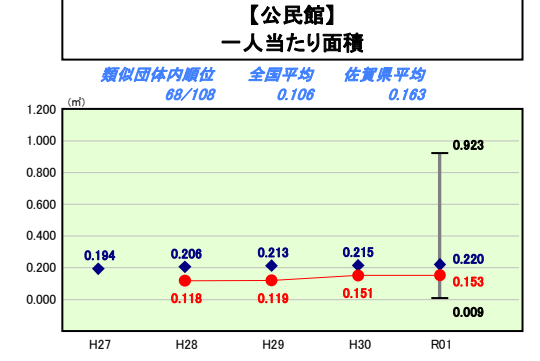
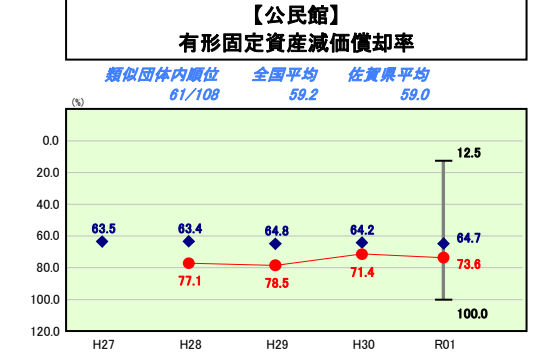
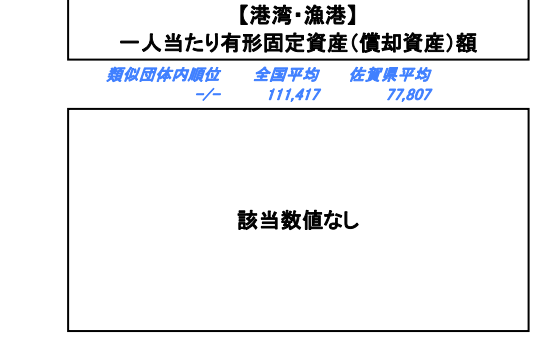
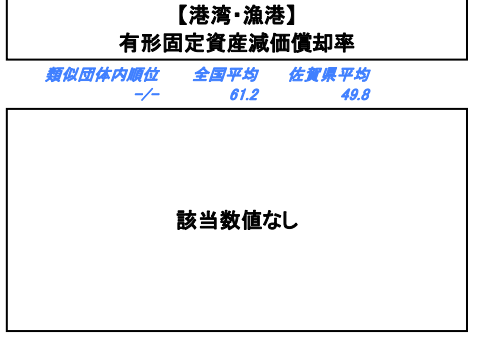
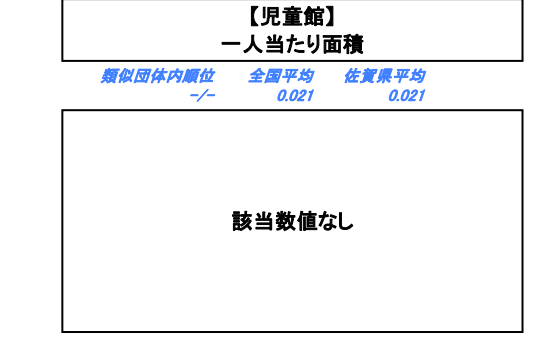
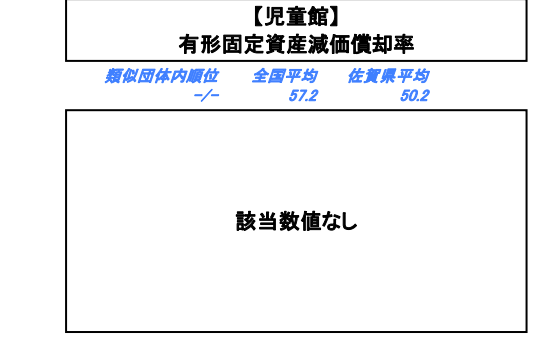
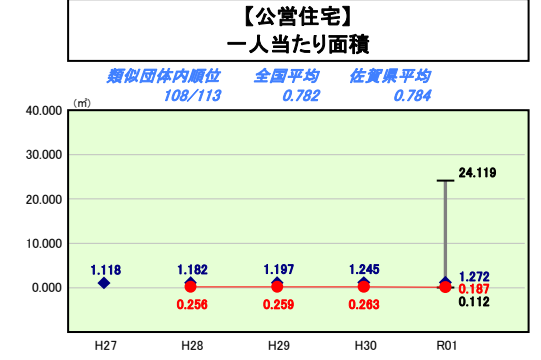
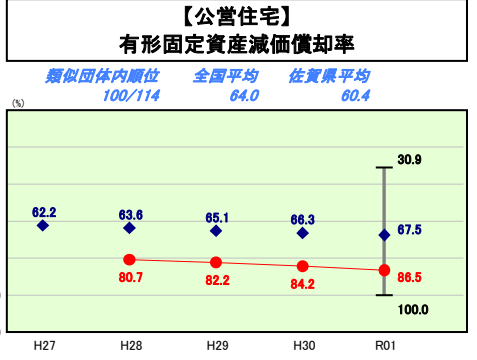
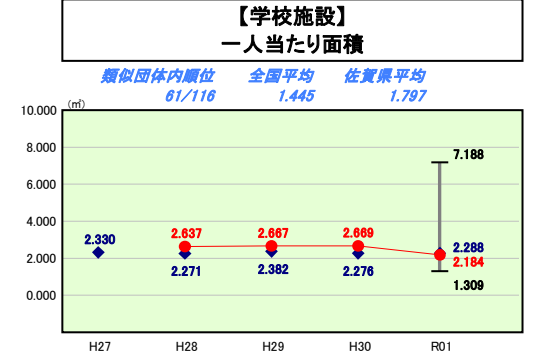
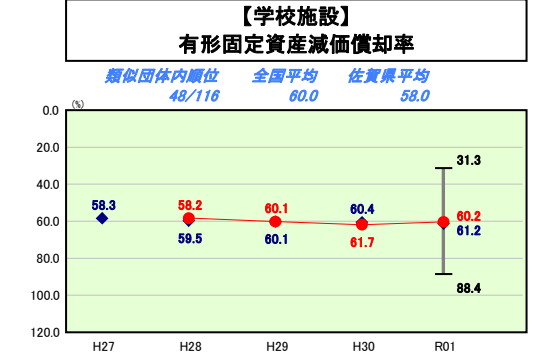
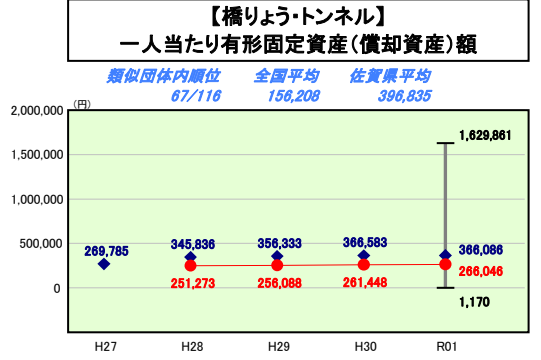
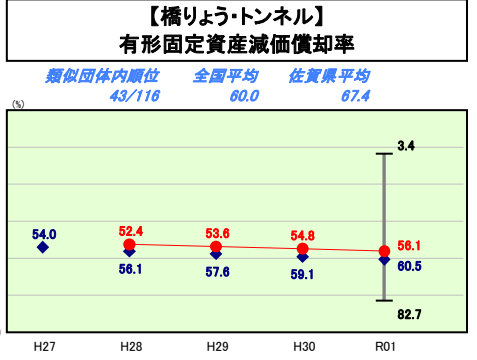
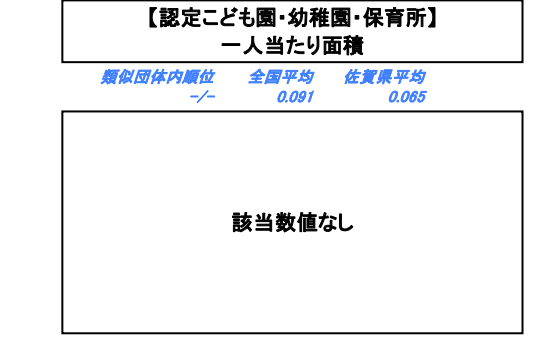
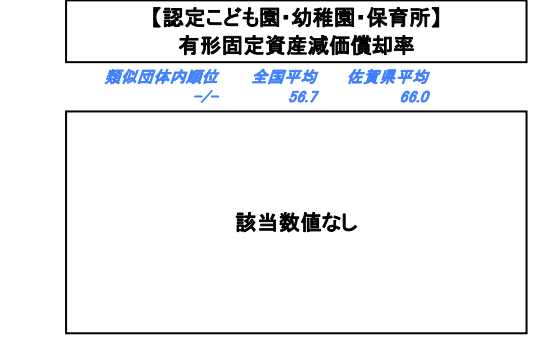
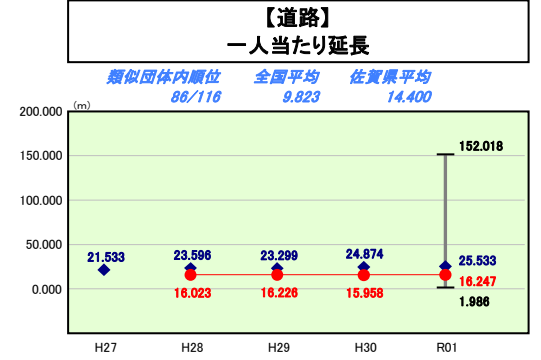
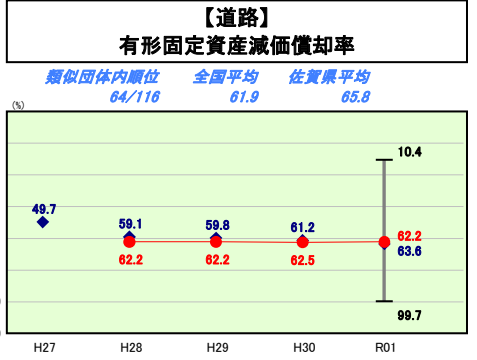
令和元年度

佐賀県嬉野市

人口	25,945	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,780	人(R2.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	17,396,135	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	16,782,299	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1 H30 - 1	
実質収支	549,896	千円	(年度毎)	H30 - 1 R01 - 1	
標準財政規模	7,710,545	千円			
地方債現在高	12,037,971	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



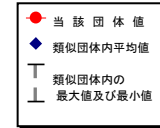
施設情報の分析欄
類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、公営住宅、公民館である。公民館については、平成29年度に老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所（嬉野地区コミュニティセンター）を統合した新施設の建設に着手し、平成30年度に完成した。公営住宅については、今後具体的な長寿命化計画等の個別計画を策定し、改修等の老朽化対策に取り組む必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

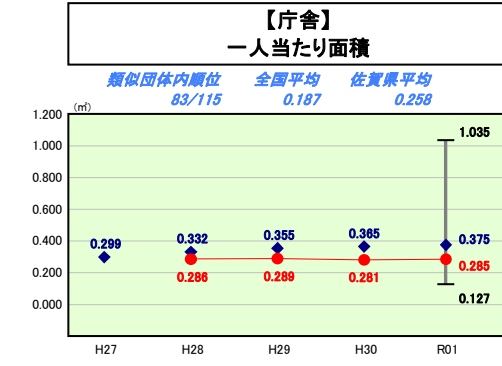
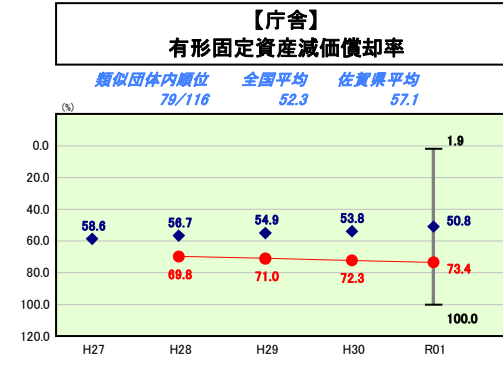
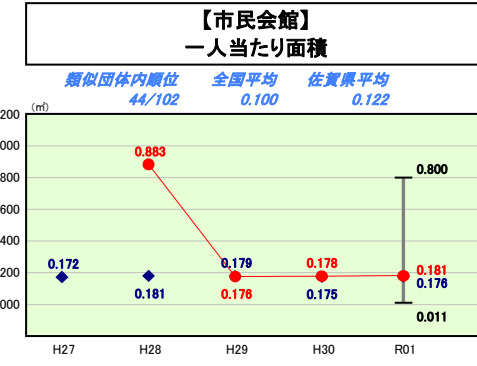
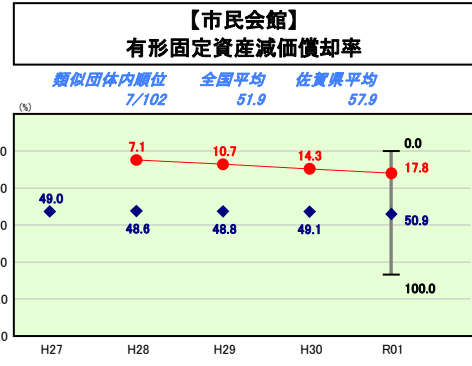
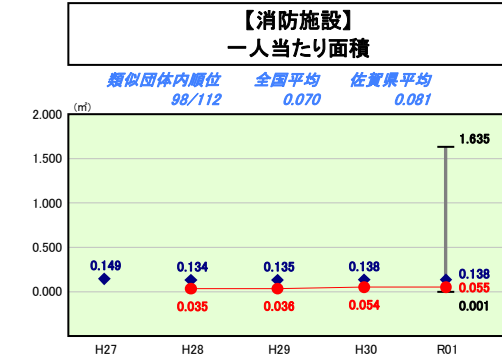
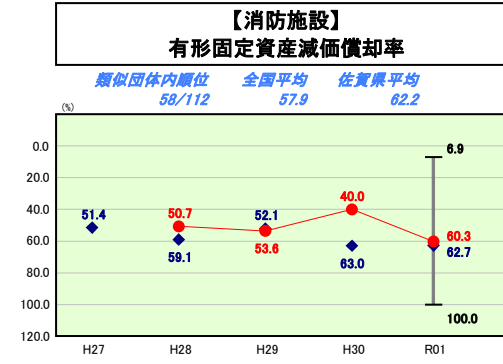
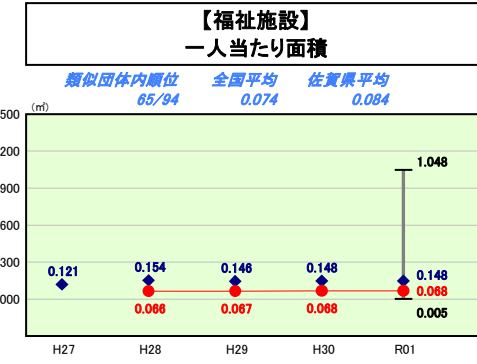
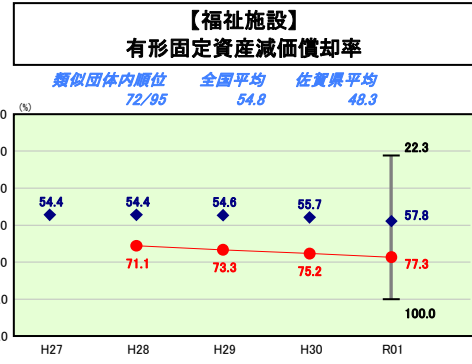
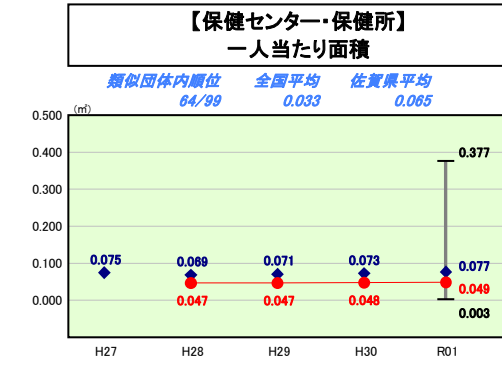
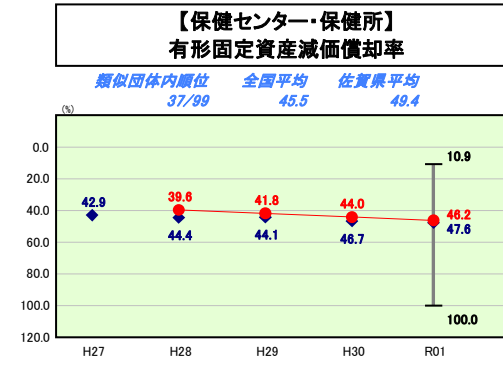
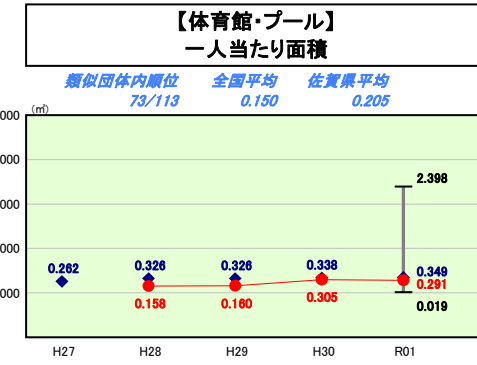
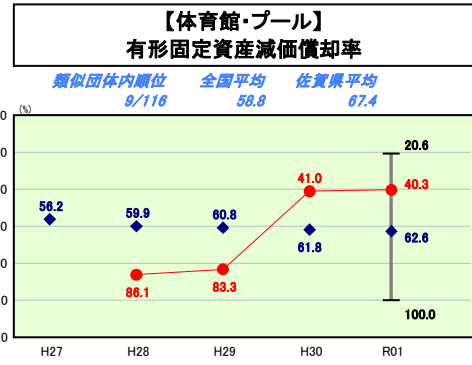
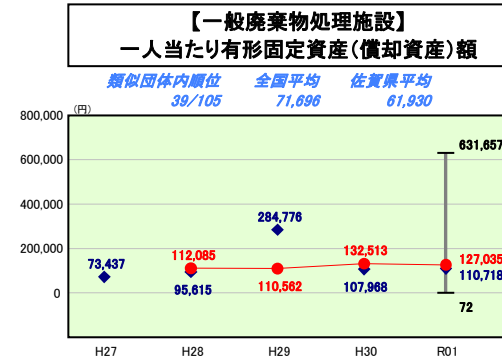
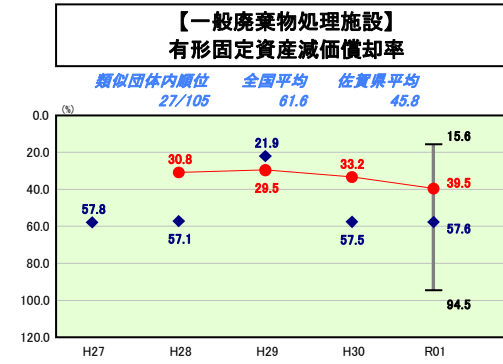
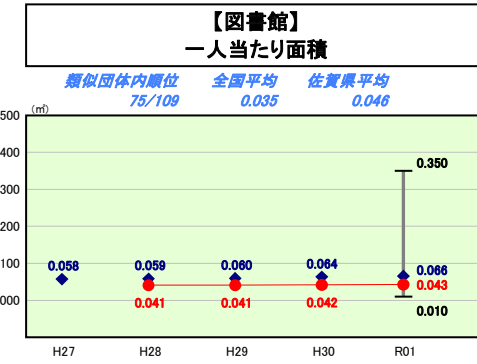
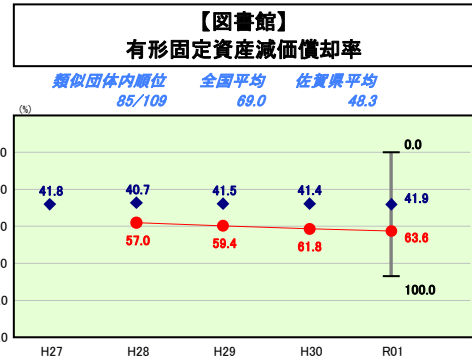
令和元年度

佐賀県嬉野市

人口	25,945	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,780	人(R2.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	126.41	k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	17,396,135	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	16,782,299	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1 H30 - 1	
実質収支	549,896	千円	(年度毎)	H30 - 1 R01 - 1	
標準財政規模	7,710,545	千円			
地方債現在高	12,037,971	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産償却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、庁舎となっている。各施設ともに今後具体的な個別計画を策定し、改修等の老朽化対策及び施設の集約化等の検討が必要となる。